

平成28年度

笠間市公営企業会計  
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 8 号

平成29年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 藤枝 浩

平成28年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、  
審査に付された平成28年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査した  
ので、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
笠間市水道事業会計		2
	経営の概要	3
1	決算報告書について	4
2	経営状況細目について	5
3	経営成績について	6
4	財政状況（貸借対照表）について	8
5	キャッシュ・フローについて	10
6	施設の利用状況について	10
7	供給単価と給水原価について	11
8	水道事業の経済性について	11
9	建設改良事業等について	11
10	企業債償還について	12
11	むすび	12
笠間市工業用水道事業会計		13
	経営の概要	14
1	決算報告書について	15
2	経営状況細目について	16
3	経営成績について	17
4	財政状況（貸借対照表）について	18
5	キャッシュ・フローについて	20
6	むすび	20
笠間市立病院事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について	24
3	経営成績について	26
4	財政状況（貸借対照表）について	27
5	キャッシュ・フローについて	29
6	企業債償還について	29
7	むすび	30
資料		31～41

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、500円未満のもの。
  - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

## 平成28年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成28年度笠間市水道事業会計決算  
平成28年度笠間市工業用水道事業会計決算  
平成28年度笠間市立病院事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成29年6月27日から平成29年8月18日まで

#### 3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び附属書類等が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続きにより実施した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

# 笠間市水道事業会計

## 平成 2 8 年度笠間市水道事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	77,271	77,815	△544	
給水人口 (人)	63,573	63,513	60	
普及率 (%)	82.3	81.6	0.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	25,328	25,005	323	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	7,928,208	7,808,849	119,359	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,617,290	6,608,826	8,464	
有収率 (%)	83.5	84.6	△1.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	21,721	21,336	385	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,490	24,197	△707	
1人1日平均配水量 (ℓ)	342	336	6	
損益勘定所属職員数(人)	11	12	△1	
給水原価 (円)	231.05	225.99	5.06	
供給単価 (円)	218.98	221.85	△2.87	

当年度末の給水人口は、63,573人であり、昨年度と比べて60人増加している。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成28年度の収益的収入は、予算現額18億9,892万2千円に対し、決算額19億2,400万1千円で、予算現額に対する収入率は101.3%である。

収益的支出は、予算現額18億3,582万円に対し、決算額17億7,262万3千円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
水道事業収益	1,898,922	1,924,001	25,079	101.3
営業収益	1,617,856	1,640,453	22,597	101.4
営業外収益	281,062	283,272	2,210	100.8
特別利益	4	276	272	6891.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,835,820	1,772,623	63,197	96.6
営業費用	1,738,826	1,695,564	43,262	97.5
営業外費用	81,690	76,420	5,270	93.5
特別損失	642	638	4	99.4
予備費	14,662	—	14,662	—

### (2) 資本的収入・支出

平成28年度の資本的収入は、予算現額9,307万4千円に対し、決算額9,289万6千円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。

資本的支出は、予算現額6億2,713万円に対し、決算額6億1,672万6千円で、予算現額に対する執行率は98.3%であり、不用額は1,040万4千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2,383万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,132万6千円及び過年度分損益勘定留保資金5億250万5千円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資 本 的 収 入	93,074	92,896	△178	99.8
企 業 債	40,000	40,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	19,719	19,718	△1	100.0
他 会 計 負 担 金	3,888	3,888	—	100.0
工 事 負 担 金	29,466	29,290	△176	99.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	627,130	616,726	10,404	98.3
建 設 改 良 費	306,986	296,587	10,399	96.6
企 業 債 償 還 金	320,144	320,139	5	100.0

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成28年度の営業収益は15億1,967万2千円で、前年度に比べ507万2千円減少している。主な要因は、料金改定に伴う給水収益の減少によるものである。

営業外収益は、2億8,229万2千円で、前年度に比べ1,167万1千円減少している。主な要因は、他会計補助金、長期前受金戻入の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	給水収益	1,449,033	80.4	1,466,149	80.6	△17,116
	その他営業収益	70,639	3.9	58,595	3.2	12,044
	計	1,519,672	84.3	1,524,744	83.8	△5,072
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,200	0.2	3,810	0.2	△609
	他会計補助金	97,751	5.4	102,790	5.6	△5,039
	長期前受金戻入	161,392	9.0	167,049	9.2	△5,657
	雑収益	19,949	1.1	20,314	1.1	△365
	計	282,292	15.7	293,963	16.2	△11,671
特 別 利 益	固定資産売却益	—	—	16	0.0	皆減
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別損益	276	0.0	748	0.0	△472
	計	276	0.0	764	0.0	△488
合 計	1,802,239	100.0	1,819,470	100.0	△17,231	

営業費用は、16億1,873万7千円で、前年度に比べ3,674万9千円増加している。主な要因は、原水及び浄水費（受水費）、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は、7,168万円で、前年度に比べ693万6千円減少している。これは、企業債の支払利息及び取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は、59万8千円で、前年度に比べ639万6千円減少している。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	807,440	47.7	774,529	46.4	32,911
	配水及び給水費	102,155	6.0	104,354	6.3	△2,198
	業務費	47,614	2.8	48,030	2.9	△415
	総係費	113,013	6.7	114,927	6.9	△1,915
	減価償却費	532,463	31.5	533,592	32.0	△1,129
	資産減耗費	16,052	0.9	6,557	0.4	9,495
	計	1,618,737	95.7	1,581,987	94.9	36,749
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	71,680	4.2	78,617	4.7	△6,936
	雑支出	—	—	—	—	—
	計	71,680	4.2	78,617	4.7	△6,936
特別損失	過年度損益修正損	522	0.0	593	0.0	△72
	その他特別損失	76	0.0	6,400	0.4	△6,324
	計	598	0.0	6,993	0.4	△6,396
合 計		1,691,015	100.0	1,667,597	100.0	23,417

### 3 経営成績について

平成28年度の経営状況は、総収益18億223万9千円に対し、総費用16億9,101万5千円で、差引き1億1,122万5千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は106.6%である。

平成26年度から平成28年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成28年度	1,802,239	1,691,015	111,225	106.6
平成27年度	1,819,470	1,667,597	151,873	109.1
平成26年度	1,827,290	1,714,421	112,870	106.6

平成26年度から平成28年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当年度純利益 （△純損失）	111,225	151,873	112,870
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1,008,434	856,561	743,692
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,567,918
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	1,119,659	1,008,434	2,424,479
未処分利益剰余金処分量 （△欠損金処理額）	—	—	1,567,918
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	1,119,659	1,008,434	856,561

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ2億6,172万円減少し、125億6,233万円となっている。その構成は、固定資産99億5,406万7千円(79.2%)、流動資産26億826万3千円(20.8%)である。

負債資本の総額は、125億6,233万円となり、負債について見ると、固定負債26億9,490万1千円(21.5%)、流動負債4億3,054万6千円(3.4%)、繰延収益28億5,952万2千円(22.8%)となっている。資本について見ると、資本金44億9,961万円(35.8%)、剰余金20億7,775万2千円(16.5%)となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,954,067	79.2	10,201,270	79.5	△247,203
有 形 固 定 資 産	9,953,368	79.2	10,200,438	79.5	△247,071
土 地	264,372	2.1	264,309	2.1	63
建 物	286,747	2.3	292,201	2.3	△5,454
構 築 物	8,642,251	68.8	8,872,704	69.2	△230,452
機 械 及 び 装 置	749,609	6.0	758,928	5.9	△9,319
車 両 運 搬 具	785	0.0	849	0.0	△63
工 具 器 具 及 び 備 品	5,639	0.0	6,995	0.1	△1,356
建 設 仮 勘 定	3,964	0.0	4,453	0.0	△489
無 形 固 定 資 産	699	0.0	832	0.0	△133
施 設 利 用 権	401	0.0	534	0.0	△133
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
流 動 資 産	2,608,263	20.8	2,622,781	20.5	△14,517
現 金 預 金	2,228,909	17.7	2,235,542	17.4	△6,633
未 収 金	371,590	3.0	382,684	3.0	△11,094
貸 倒 引 当 金	△8,000	△0.1	△7,700	△0.1	△300
貯 蔵 品	15,764	0.1	12,254	0.1	3,509
資 産 合 計	12,562,330	100.0	12,824,051	100.0	△261,720

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,694,901	21.5	2,977,058	23.2	△282,157
企 業 債	2,694,901	21.5	2,977,058	23.2	△282,157
流 動 負 債	430,546	3.4	438,964	3.4	△8,419
企 業 債	322,157	2.6	320,139	2.5	2,017
未 払 金	86,069	0.7	98,369	0.8	△12,300
引 当 金	7,489	0.1	7,242	0.1	247
賞 与 引 当 金	6,363	0.1	6,111	0.0	252
法定福利費引当金	1,126	0.0	1,131	0.0	△5
その他流動負債	14,830	0.1	13,214	0.1	1,617
繰 延 収 益	2,859,522	22.8	2,961,610	23.1	△102,088
長 期 前 受 金	6,768,167	53.9	6,710,425	52.3	57,742
収 益 化 累 計 額	△3,908,645	△31.1	△3,748,815	△29.2	△159,830
負 債 合 計	5,984,968	47.6	6,377,632	49.7	△392,664
資 本 金	4,499,610	35.8	4,479,892	34.9	19,718
自 己 資 本 金	4,499,610	35.8	4,479,892	34.9	19,718
固 有 資 本 金	2,519,793	20.1	2,519,793	19.6	—
出 資 金	1,979,817	15.8	1,960,099	15.3	19,718
剰 余 金	2,077,752	16.5	1,966,528	15.3	111,225
資 本 剰 余 金	842,892	6.7	842,892	6.6	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.2	523,090	4.1	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	0.9	119,213	0.9	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	1,234,860	9.8	1,123,635	8.8	111,225
減 債 積 立 金	108,923	0.9	108,923	0.8	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,119,659	8.9	1,008,434	7.9	111,225
資 本 合 計	6,577,362	52.4	6,446,419	50.3	130,943
負 債 資 本 合 計	12,562,330	100.0	12,824,051	100.0	△261,720

## 5 キャッシュ・フローについて

平成28年度の業務活動によるものが4億9,561万1千円のプラス、投資活動によるものが2億4,182万3千円のマイナス、財務活動によるものが2億6,042万1千円のマイナスであり、資金期末残高は22億2,890万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,421
資金増加(減少)額	△6,633
資金期首残高	2,235,542
資金期末残高	2,228,909

## 6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	算 式
施設利用率 (%)	78.8	77.4	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	92.5	88.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	85.2	87.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	9.3	9.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	8.0	7.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

配水能力は、27,570 m<sup>3</sup>で、これに対する1日平均配水量は、21,721 m<sup>3</sup>となっている。また、1日最大配水量については、23,490 m<sup>3</sup>を記録している。

施設利用率は、78.8%で前年度より1.4%増となっている。

## 7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。  
平成 28 年度は，給水原価が供給単価を 12 円 7 銭上回る状態となっている。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
供給単価 (円/1 m <sup>3</sup> )	218.98	221.85	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m <sup>3</sup> )	231.05	225.99	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	83.5	84.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

## 8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
総収支比率 (%)	106.6	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	106.6	109.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率 (%)	93.9	96.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

## 9 建設改良事業等について

平成 28 年度の建設改良事業については，新設配水管を約 1,440m 整備し，老朽管布設替及び公共下水道事業などに併せ，配水管布設替を約 2,300m 実施した。

施設改良事業については，飯田配水池を解体して増圧ポンプ所を新設し，石寺地区に県水を供給した。

## 10 企業債償還について

企業債償還については、政府資金45件、機構資金33件、市中銀行等17件の合計95件で、平成28年度は3億2,013万9千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末残高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末残高
政 府 資 金	2,094,418	—	159,556	1,934,862
地方公共団体金融機構	734,091	40,000	38,254	735,838
市 中 銀 行 等	468,688	—	122,330	346,358
合 計	3,297,197	40,000	320,139	3,017,058

※ 石綿管更新事業実施に伴い、地方公共団体金融機構から4,000万円を借り入れた。

## 11 むすび

以上が、平成28年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり意見については、次のとおりである。

業務実績については、給水人口63,573人で前年度に比べ60人の増加、給水戸数は25,328戸で前年度と比べ323戸増加している。年間総有収水量は、6,617,290m<sup>3</sup>で前年度と比べ8,464m<sup>3</sup>増加している。有収率については83.5%で前年度に比べ1.2%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、18億223万9千円で、前年度に比べ1,723万1千円減少している。主な要因は、営業収益（給水収益）の減少によるものである。これに対し、総費用は、16億9,101万5千円で、前年度に比べ2,341万7千円増加している。主な要因は、原水及び浄水費（受水費）の増加によるものである。

総収益から総費用を差引いた1億1,122万5千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は106.6%になっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を100%以上としているなど、健全な経営を進めてきた。

しかし、本年度は料金改定の影響を受け、年間総有収水量の増加にもかかわらず、給水収益が減少するなど懸念される点も見られ、今後は、県中央広域水道料金の単価が引下げられるといった明るい材料はあるものの、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等による更新費用の増大など、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

市は、水道事業の長期課題に適切に対応するため、平成28年度に平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間とする『笠間市水道事業経営戦略』を策定したところであり、この戦略を基に、将来を見据え中長期的な視点に立った経営健全化に努められたい。特に、有収率の向上については、事業経営にとって大きな課題であり、早急に改善策を検討するとともに具体的な取組に着手するよう努められたい。

# 笠間市工業用水道事業会計

## 平成 2 8 年度笠間市工業用水道事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	109,688	123,145	△13,457	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	104,582	117,937	△13,355	
有収率 (%)	95.3	95.8	△0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	301	336	△35	
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	611	717	△106	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する 3 企業 (4 供給契約) に対し、日量 1,150 m<sup>3</sup>の契約で、工業用水の供給を行っている。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成28年度の収益的収入は、予算現額2,951万6千円に対し、決算額2,944万2千円で、予算現額に対する収入率は99.7%である。

収益的支出は、予算現額2,792万2千円に対し、決算額2,397万5千円で、予算現額に対する執行率は85.9%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
工業用水道事業収益	29,516	29,442	△74	99.7
営業収益	28,978	28,978	△0	100.0
営業外収益	538	457	△81	84.9
特別利益	—	7	7	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	27,922	23,975	3,947	85.9
営業費用	24,917	23,211	1,706	93.2
営業外費用	1,501	764	737	50.9
特別損失	4	—	4	—
予備費	1,500	—	1,500	—

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成28年度の営業収益は、2,683万1千円で、前年度に比べ6万7千円減少している。これは、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は、45万7千円で、前年度に比べ10万7千円減少している。主な要因は、受取利息及び配当金の減少によるものである。

（営業収益，営業外収益）

（単位：千円・％）

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,831	98.3	26,899	97.9	△67
	計	26,831	98.3	26,899	97.9	△67
営業外収益	受取利息及び配当金	320	1.2	428	1.6	△108
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	—
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0
	計	457	1.7	565	2.1	△107
特別収益	特別収益	7	0.0	—	—	皆増
	計	7	0.0	—	—	皆増
合 計		27,296	100.0	27,463	100.0	△167

営業費用は、2,268万6千円で、前年度と比べ122万7千円増加している。主な要因は、原水及び浄配水費の増加によるものである。

（営業費用，営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	6,490	28.6	5,393	25.1	1,098
	総係費	8,792	38.8	8,658	40.3	133
	減価償却費	7,404	32.6	7,408	34.5	△4
	資産減耗費	—	—	—	—	—
	計	22,686	100.0	21,459	100.0	1,227
特別損失	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		22,686	100.0	21,459	100.0	1,227

### 3 経営成績について

平成28年度の経営状況は、総収益2,729万6千円に対し、総費用2,268万6千円で、差引き461万円の純利益となっており、総収益対総費用比率は120.3%である。

平成26年度から平成28年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成28年度	27,296	22,686	4,610	120.3
平成27年度	27,463	21,459	6,004	128.0
平成26年度	27,427	22,527	4,901	121.8

平成26年度から平成28年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当年度純利益 (△純損失)	4,610	6,004	4,901
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	69,188	63,184	58,283
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	2,705
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	73,798	69,188	65,889
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	2,705
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	73,798	69,188	63,184

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、前年度と比べ328万1千円増加し、4億5,447万8千円となっている。その構成は、固定資産1億6,045万5千円(35.3%)、流動資産2億9,402万3千円(64.7%)である。

負債資本の総額は、4億5,447万8千円となり、負債について見ると、流動負債263万円(0.6%)、繰延収益297万1千円(0.7%)となっている。資本について見ると、資本金3億6,569万2千円(80.5%)、剰余金8,318万5千円(18.3%)である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	160,455	35.3	167,859	37.2	△7,404
有 形 固 定 資 産	160,369	35.3	167,773	37.2	△7,404
土 地	9,637	2.1	9,637	2.1	—
建 物	22,845	5.0	23,351	5.2	△506
構 築 物	88,251	19.4	91,931	20.4	△3,680
機 械 及 び 装 置	39,553	8.7	42,771	9.5	△3,218
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	294,023	64.7	283,338	62.8	10,685
現 金 預 金	291,563	64.2	280,878	62.3	10,685
未 収 金	2,460	0.5	2,460	0.5	—
資 産 合 計	454,478	100.0	451,197	100.0	3,281

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,630	0.6	3,822	0.8	△1,192
未 払 金	1,955	0.4	3,290	0.7	△1,335
引 当 金	675	0.1	532	0.1	143
賞与引当金	569	0.1	422	0.1	147
法定福利費引当金	106	0.0	110	0.0	△4
繰 延 収 益	2,971	0.7	3,108	0.7	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収益化累計額	△3,116	△0.7	△2,979	△0.7	△137
負 債 合 計	5,602	1.2	6,931	1.5	△1,329
資 本 金	365,692	80.5	365,692	81.0	—
自 己 資 本 金	365,692	80.5	365,692	81.0	—
固 有 資 本 金	365,692	80.5	365,692	81.0	—
剰 余 金	83,185	18.3	78,575	17.4	4,610
資 本 剰 余 金	9,387	2.1	9,387	2.1	—
受贈財産評価額	9,387	2.1	9,387	2.1	—
利 益 剰 余 金	73,798	16.2	69,188	15.3	4,610
当年度未処分利益剰余金	73,798	16.2	69,188	15.3	4,610
資 本 合 計	448,876	98.8	444,266	98.5	4,610
負 債 資 本 合 計	454,478	100.0	451,197	100.0	3,281

## 5 キャッシュ・フローについて

平成28年度の業務活動によるものが1,068万5千円のプラス、投資活動によるもの及び財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は2億9,156万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	10,685
資金期首残高	280,878
資金期末残高	291,563

## 6 むすび

以上が、平成28年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は109,688 m<sup>3</sup>、有収水量は104,582 m<sup>3</sup>で有収率95.3%となっている。

また、収益総額は2,729万6千円で、前年度に比べ16万7千円減少となった。主な要因は、受取利息及び配当金の減少によるものである。

次に、支出総額は2,268万6千円で、前年度に比べ122万7千円増加になった。主な要因は、修繕費の皆増によるものである。

総収益から総費用を差引いた461万円が純利益となっており総収益対総費用比率は120.3%になっている。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、施設・管路等の老朽化及び更新、修繕に伴う財源の確保が課題となっている。今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

# 笠間市立病院事業会計

## 平成 2 8 年度笠間市立病院事業会計

### 経営の概要

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較
入院患者数 (人)	7,619	7,987	△368
1 日平均入院患者数 (人)	20.9	21.8	△0.9
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	25,255 (2,183)	26,804 (2,398)	△1,549 (△215)
1 日平均外来患者数 (人)	103.9	110.3	△6.4
入院収益 (円)	192,707,514	195,504,878	△2,797,364
外来収益 (円)	325,135,735	334,863,524	△9,727,789
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	25,293	24,478	815
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	12,874	12,493	381

平成 2 8 年度の患者数は、入院が 7,619 人 (1 日平均 20.9 人)、外来が 25,255 人 (1 日平均 103.9 人) となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療 (627 人) 及び休日診療 (1,556 人) が含まれている。

## 1 決算報告書について

### (1) 収益的収入・支出

平成28年度の収益的収入は、予算現額7億3,017万7千円に対し、決算額7億538万4千円で、予算現額に対する収入率は96.6%である。

収益的支出は、予算現額7億3,309万3千円に対し、決算額6億7,066万5千円で、予算現額に対する執行率は91.5%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
病院事業収益	730,177	705,384	△24,793	96.6
医業収益	674,674	647,906	△26,768	96.0
医業外収益	55,500	57,479	1,979	103.6
特別利益	3	—	△3	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	733,093	670,665	—	62,428	91.5
医業費用	727,909	668,480	—	59,429	91.8
医業外費用	4,373	2,185	—	2,188	50.0
特別損失	4	—	—	4	—
予備費	807	—	—	807	—

### (2) 資本的収入・支出

平成28年度の資本的収入は、予算現額7億4,929万8千円に対し、決算額7億3,773万5千円で、予算現額に対する収入率は98.5%である。

資本的支出は、予算現額7億5,472万6千円に対し、決算額7億1,686万6千円で、予算現額に対する執行率は95.0%であり、不用額は159万9千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額463万2千円を過年度分損益勘定留保資金463万2千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資本的収入	749,298	737,735	△11,563	98.5
企業債	383,800	390,300	6,500	101.7
出資金	133,633	126,575	△7,058	94.7
負担金	222,619	211,740	△10,879	95.1
補助金	9,246	9,120	△126	98.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	754,726	716,866	36,261	1,599	95.0
建設改良費	748,229	710,369	36,261	1,599	94.9
企業債償還金	6,497	6,497	—	0	100.0

## 2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成28年度の医業収益は、6億4,399万7千円で、前年度に比べ193万3千円減少している。主な要因は、患者減少に伴う入院収益、外来収益の減少によるものである。

医業外収益は、5,731万2千円で、前年度に比べ596万7千円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。

特別利益は、前年度と比べ16万7千円減少している。これは、その他の特別損益の皆減によるものである。

(医業収益、医業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	192,708	27.5	195,505	27.6	△2,797
	外来収益	325,136	46.4	334,864	47.2	△9,728
	その他の医業収益	126,154	18.0	115,562	16.3	10,592
	計	643,997	91.8	645,930	91.1	△1,933
医業外収益	受取利息・配当金	5	0.0	—	—	皆増
	国・県補助金	345	0.0	750	0.1	△405
	他会計負担金	741	0.1	731	0.1	10
	他会計補助金	51,352	7.3	56,878	8.0	△5,526
	患者外給食収益	977	0.1	868	0.1	109
	長期前受金戻入	2,667	0.4	2,667	0.4	—
	その他の医業外収益	1,225	0.2	1,385	0.2	△160
	計	57,312	8.2	63,278	8.9	△5,967
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他の特別利益	—	—	167	0.0	皆減
	計	—	—	167	0.0	皆減
合 計		701,309	100.0	709,375	100.0	△8,066

平成28年度の医業費用は、6億4,973万4千円で、前年度に比べ518万7千円増加している。主な要因は、給与費の増加によるものである。

医業外費用は、1,923万2千円で、前年度と比べ199万8千円減少している。主な要因は、雑支出の減少によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	給与費	376,380	56.2	344,988	51.8	31,392
	材料費	142,840	21.4	162,203	24.4	△19,363
	経費	111,315	16.6	113,992	17.1	△2,676
	減価償却費	18,124	2.7	22,540	3.4	△4,416
	研究研修費	1,074	0.2	824	0.1	250
	計	649,734	97.1	644,547	96.8	5,187
医業外費用	支払利息	1,190	0.2	1,150	0.2	41
	患者外給食材料費	921	0.1	824	0.1	97
	雑支出	17,120	2.6	19,257	2.9	△2,136
	計	19,232	2.9	21,230	3.2	△1,998
特別損失	過年度損益修正損	—	—	—	—	—
	その他の特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計	668,965	100.0	665,777	100.0	3,189	

### 3 経営成績について

平成28年度の経営状況は、総収益7億130万9千円に対し、総費用6億6,896万5千円で、差引き3,234万4千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は104.8%である。

平成26年度から平成28年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
平成28年度	701,309	668,965	32,344	104.8
平成27年度	709,375	665,777	43,599	106.5
平成26年度	682,470	680,721	1,749	100.3

平成26年度から平成28年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	32,344	43,599	1,749
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△321,157	△364,755	△366,504
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△288,813	△321,157	△364,755
利益剰余金処分別 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△288,813	△321,157	△364,755

#### 4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額で10億8,518万5千円となり、その構成は、固定資産7億4,089万円(68.3%)、流動資産3億4,429万5千円(31.7%)である。

負債資本総額では10億8,518万5千円となり、負債について見ると、総額5億7,822万5千円で、その構成は、固定負債4億4,862万3千円(41.3%)、流動負債9,041万7千円(8.3%)、繰延収益3,918万5千円(3.6%)となっている。資本について見ると、総額5億695万9千円で、その構成は、資本金7億9,577万2千円(73.3%)、剰余金△2億8,881万3千円(△26.6%)となっている。

平成28年度は、地域医療センターかさまの建設により、資産の部においては建設仮勘定が増加、負債・資本の部では、固定負債の企業債が増加し、前年度と比べ5億4,635万5千円それぞれ増加している。

#### 笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	740,890	68.3	260,722	48.4	480,168
有 形 固 定 資 産	740,868	68.3	260,714	48.4	480,153
土 地	273	0.0	273	0.1	—
建 物	171,151	15.8	181,610	33.7	△10,459
構 築 物	5,160	0.5	5,587	1.0	△427
機 械 備 品	18,076	1.7	22,084	4.1	△4,008
車 両	3,549	0.3	2,560	0.5	988
建 設 仮 勘 定	542,660	50.0	48,600	9.0	494,060
投 資 そ の 他 資 産	23	0.0	8	0.0	15
流 動 資 産	344,295	31.7	278,108	51.6	66,186
現 金 預 金	224,409	20.7	141,305	26.2	83,104
未 収 金	107,151	9.9	123,165	22.9	△16,014
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	12,745	1.2	13,648	2.5	△903
資 産 合 計	1,085,185	100.0	538,830	100.0	546,355

## 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	448,623	41.3	64,948	12.1	383,675
企 業 債	448,623	41.3	64,948	12.1	383,675
流 動 負 債	90,417	8.3	93,109	17.3	△2,692
企 業 債	6,625	0.6	6,497	1.2	128
未 払 金	62,779	5.8	68,014	12.6	△5,235
引 当 金	21,013	1.9	18,598	3.5	2,415
繰 延 収 益	39,185	3.6	32,732	6.1	6,453
長 期 前 受 金	86,785	8.0	77,665	14.4	9,120
長期前受金収益化累計額	△47,599	△4.4	△44,932	△8.3	△2,667
負 債 合 計	578,225	53.3	190,789	35.4	387,436
資 本 金	795,772	73.3	669,197	124.2	126,575
自 己 資 本 金	795,772	73.3	669,197	124.2	126,575
剰 余 金	△288,813	△26.6	△321,157	△59.6	32,344
利 益 剰 余 金	△288,813	△26.6	△321,157	△59.6	32,344
当年度未処分利益剰余金	△288,813	△26.6	△321,157	△59.6	32,344
資 本 合 計	506,959	46.7	348,041	64.6	158,919
負 債 資 本 合 計	1,085,185	100.0	538,830	100.0	546,355

## 5 キャッシュ・フローについて

平成28年度の業務活動によるものが6,189万8千円のプラス、投資活動によるものが4億8,917万2千円のマイナス、財務活動によるものが5億1,037万8千円のプラスであり、資金期末残高は2億2,440万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,378
資金増加(減少)額	83,104
資金期首残高	141,305
資金期末残高	224,409

## 6 企業債償還について

企業債償還については、政府資金8件、新病院建設による新規の機構資金2件の合計10件で、平成28年度は649万7千円の元金を償還している。企業債償還及び借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末残高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末残高
財 務 省	71,445	—	6,497	64,948
地方公共団体金融機構	—	390,300	—	390,300
合 計	71,445	390,300	6,497	455,248

## 7 むすび

以上が、平成28年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が7,619人(1日平均20.9人)、外来が25,255人(1日平均103.9人)となり前年度と比べて、入院が368人の減、外来が1,549人の減になっており、利用者が減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、7億130万9千円で、前年度に比806万6千円減少している。主な要因は、医業収益(外来収益)、医業外収益(他会計補助金)の減少、医業収益(その他の医業収益)の増加によるものである。これに対し、総費用は、6億6,896万5千円で、前年度に比べ318万9千円増加している。主な要因は、医業費用(給与費)の増加、医業費用(材料費)の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた3,234万4千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は104.8%になっている。

医業収益、医業外収益が減少し、給与費が増加したにもかかわらず、純利益が生じたことは、収益では、健康診断等によりその他の医業収益を増加させ、費用では、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用拡充により材料費を削減した効果であり、病院関係者の経営努力が認められるところである。

患者数については、全体ではここ数年間は増加していたが、本年度は入院、外来とも減少に転じ、特に下半期の外来患者数の減少幅が大きくなっている。患者数の減少は、病棟の稼働率の低下や医業収入の減少など、経営に大きな影響があることから、早急の原因を分析し対応するよう努められたい。

市立病院については、経営の改善を図りながら疾病の早期発見と早期治療を重点とした取組のほか、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリなど在宅医療の充実や市民の保健予防業務等についても積極的に役割を果たすことを期待する。また、市立病院の理念や役割、市民に提供する医療サービスなどを積極的に広報し、市民の理解を高めていただきたい。

平成30年4月に開院される「地域医療センターかさま」については、医療・保健・福祉・介護まで包括的に受診可能な医療を目指し、市医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会及び筑波大学と連携をし、地域の緊急医療体制の取組と地域住民の健康を守る医療機関となることを望むものである。

# 資 料

## 目 次

平成 28 年度笠間市水道事業経営分析	3 2
平成 28 年度笠間市水道事業財務分析	3 4
平成 28 年度笠間市工業用水道事業経営分析	3 6
平成 28 年度笠間市工業用水道事業財務分析	3 8
平成 28 年度笠間市立病院事業経営状況	4 0
平成 28 年度笠間市立病院事業経営分析表	4 1

平成28年度笠間市水道事業経営分析

H29. 3. 31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	$\frac{21,721}{23,490} \times 100$	(%) 92.47
2	施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	$\frac{21,721}{27,570} \times 100$	(%) 78.78
3	最 大 稼 働 率	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	$\frac{23,490}{27,570} \times 100$	(%) 85.20
4	配水管使用効率	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	$\frac{7,928,208}{849,510}$	(m <sup>3</sup> ) 9.33
5	固定資産使用効率	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	$\frac{7,928,208}{9,953,367,713}$	(m <sup>3</sup> /万円) 7.97
6	供 給 単 価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	$\frac{1,449,032,967}{6,617,290}$	(円) 218.98
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,528,925,842}{6,617,290}$	(円) 231.05
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{801,400,701}{6,617,290}$	(円) 121.11
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{63,573}{11}$	(人) 5,779.36
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,617,290}{11}$	(m <sup>3</sup> ) 601,571.82

項 目		算 式		分析値
11	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,519,671,578}{11}$	(円) 138,151,962
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,617,290}{7,928,208} \times 100$	(%) 83.47

平成28年度笠間市水道事業財務分析

H29. 3. 31現在

項 目		算 式	比率(%)
1	固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,954,067,112}{12,562,330,404} \times 100 = 79.24$
2	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,436,884,020}{12,562,330,404} \times 100 = 75.12$
3	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,954,067,112}{12,131,784,882} \times 100 = 82.05$
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{532,462,699}{10,218,193,823} \times 100 = 5.21$
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,608,263,292}{430,545,522} \times 100 = 605.80$
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,228,909,046}{430,545,522} \times 100 = 517.69$
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,802,239,441}{1,691,014,577} \times 100 = 106.58$
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,801,963,776}{1,690,417,076} \times 100 = 106.60$
9	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,519,671,578}{1,618,736,613} \times 100 = 93.88$
10	企 業 債 償 還 元 金 対 率 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{320,139,381}{532,462,699} \times 100 = 60.12$

項 目		算 式		比率(%)
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{320,139,381}{1,449,032,967} \times 100$	22.09
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{71,680,463}{1,449,032,967} \times 100$	4.95
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{532,462,699}{1,449,032,967} \times 100$	36.75
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{90,744,263}{1,449,032,967} \times 100$	6.26

平成28年度笠間市工業用水道事業経営分析

H29.3.31現在

項 目		算 式		分析値
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{301}{611} \times 100$	(%) 49.26
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{301}{1,500} \times 100$	(%) 20.07
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{611}{1,500} \times 100$	(%) 40.73
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{109,688}{4,363}$	(m <sup>3</sup> /m) 25.14
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{109,688}{160,368,893}$	(m <sup>3</sup> /万円) 6.84
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{26,831,225}{104,582}$	(円/m <sup>3</sup> ) 256.56
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{22,548,715}{104,582}$	(円/m <sup>3</sup> ) 215.61
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{7,266,869}{104,582}$	(円) 69.48
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 件 数	$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{4}{1}$	(件) 4.00
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{104,582}{1}$	(m <sup>3</sup> ) 104,582.00

項 目		算 式		分析値
11	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{26,831,225}{1}$	(円) 26,831,225
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{104,582}{109,688} \times 100$	(%) 95.34

平成28年度笠間市工業用水道事業財務分析

H29.3.31現在

項 目		算 式	比率(%)
1	固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{160,454,795}{454,478,255} \times 100 = 35.31$
2	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{451,847,836}{454,478,255} \times 100 = 99.42$
3	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{160,454,795}{451,847,836} \times 100 = 35.51$
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{7,403,838}{158,222,011} \times 100 = 4.68$
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{294,023,460}{2,630,419} \times 100 = 11,177.82$
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{291,563,184}{2,630,419} \times 100 = 11,084.29$
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,295,788}{22,685,684} \times 100 = 120.32$
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,288,300}{22,685,684} \times 100 = 120.29$
9	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,831,225}{22,685,684} \times 100 = 118.27$
10	企 業 債 償 還 元 金 対 率 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{7,403,838} \times 100 = 0.00$

(単位：円)

項 目		算 式		比率(%)
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,831,225} \times 100$	0.00
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,831,225} \times 100$	0.00
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,403,838}{26,831,225} \times 100$	27.59
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,965,299}{26,831,225} \times 100$	29.69

平成28年度笠間市立病院事業経営状況

H29.3.31 現在

項 目		平成28年度	平成27年度	比 較
患 者 数	入 院 (1日当たり)	7,619人 (20.9人)	7,987人 (21.8人)	△368人 (△0.9人)
	外 来 (1日当たり)	25,255人 (103.9人)	26,804人 (110.3人)	△1,549人 (△6.4人)
	うち一般診療 (1日当たり)	23,072人 (94.9人)	24,406人 (100.4人)	△1,334人 (△5.5人)
	うち夜間診療 (1日当たり)	627人 (2.6人)	680人 (2.8人)	△53人 (△0.2人)
	うち日曜診療 (1日当たり)	1,556人 (30.5人)	1,718人 (33.7人)	△162人 (△3.2人)
総 収 益		701,309千円	709,375千円	△8,066千円
内 訳	医 業 収 益	643,997	645,930	△1,933
	医 業 外 収 益	57,312	63,278	△5,967
	特 別 利 益	—	167	皆減
総 費 用		668,965千円	665,777千円	3,189千円
内 訳	医 業 費 用	649,734	644,547	5,187
	医 業 外 費 用	19,232	21,230	△1,998
	特 別 損 失	—	—	—
純 利 益		32,344千円	43,599千円	△11,255千円
内 訳	医 業 収 支	△5,736	1,383	△7,119
	医 業 外 収 支	38,080	42,049	△3,968
	特 別 利 益	—	167	皆減
一般会計 繰入金	収益的収支	116,346	117,721	△1,375
	資本的収支	339,722	26,965	312,757
起債償還	元 金	6,497	5,982	515
	利 子	1,190	1,150	40

平成28年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	69.6
2	1日平均患者数(人)	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{ 日}}$	20.9
		外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	103.9
3	外来・入院患者比率 (%)		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	331.5
4	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,293
		外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,874
5	患者1人1日当たり薬品費(円)		$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	3,643
6	対医業収益比 (%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	21.2
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.3
7	総収益対総費用比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8
8	医業収益対医業費用比率 (%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	99.1
9	自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	46.7
10	固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.5
11	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	380.8
12	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.8
13	料金収入 に対する	企業債元利 償還比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.5
		職員給与比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	67.5